

現代政治の縮図・維新政治

定期購読している『住民と自治』11月号の標題の特集が興味深い。あとで紹介する鼎談のほかにも、次の論考も示唆に富む。「大阪都構想」の住民投票―「シルバーデモクラシー」論への疑問（薬師院仁志）、維新政治の本質―その支持層についての一考察（冨田宏治）、大阪で生まれた「ニヒリズム政治」いま、日本中を覆い始めた（藤井聡）。

写真の鼎談「住民自治を無視した維新政治―都市内自治をどうつくりだすか」には、3人の知人が登場している。大阪を知り・考える市民の会の中野雅司さん。おおさか市民ネットワークの藤永のぶよさん。そして立命館大学の森裕之さん。

鼎談の趣旨からフェイクに基づく政治がはびこるようになりましたが、その端緒が大阪の維新政治です。橋下徹府政の誕生から進められた大衆扇動政治の下で、大阪の住民の間に分断が持ち込まれました。公的サービスの劣化が進んでいるにもかかわらず、現在も維新政治は勢力を維持し続けています。それを支えているのは何で、そこにどう立ち向かっていけばよいのかを考えていきたいと思えます。

紹介したいことは多いが、「浪速の経済人」中野さんの発言から、大阪を知り・考えるうえで示唆に富む指摘を抜き出しておきたい。

「論点をすり替える維新政治」

一番の問題は、政治的なテーマを官の広報紙で出すということです。住民投票のときの市民説明会の資料もひどいものばかりで、野党である自民党や共産党が主張をちゃんとイーブンに載せてくれと働きかけても、維新側の主張ばかりが載る広報紙がたくさん出されました。区の広報紙という市民が信じやすいツールで市民をだます内容が掲載されたことが大きな問題です。

「思考を止める維新政治の弊害」

維新がでてきて、これまでとはっきり違うのは手柄を誇ることです。自分の手柄でなくても自分の手柄として誇ります。それが維新の支持者には分かりやすい。維新は、地下鉄のトイレがきれいになったことを実績としてあげます。しかし、あれは平松市長のときから計画がありました。維新は無理矢理やって、やったということだけを宣伝します。維新のマイナス面をメディアは、ほとんど報道しなくなっていますから、維新になってよかったということだけが表に出てくるのだと思います。

大阪城公園も観光客が行くところはきれいですが、ちょっとはずれるとむちゃくちゃです。大阪城公園の指定管理者は電通と読売テレビなどです。そして公園でいろんなイベントをやっているのはハウステンボスです。維新はそういう大阪資本ではないグループとつながっています。



大阪市では窓口事務が全部パソナなど民間に委託されていて、当初は愛想がよくなったとかいう評価もありましたが、いまは逆に1時間待たされるとか、公開入札をしても応札がパソナだけになってしまって、結果としてコストがあがっているなど、いろいろな問題が起こっています。

「大阪経済の持続性の芽が」

大阪は本当は中小企業の街です。しかしこの10年間、大阪の維新政治がめざしたのは大企業の招致とか、観光産業だったわけです。そのため、大阪をいままで支えてきた中小企業が本当にへたってきています。そのことが心配です。一方でいま、大阪のベンチャーが海外から注目されています。パナソニックとかシャープとかサンヨーがだめになって、そこからスピンアウトした人がけっこういい商売を始めているんです。もう一つ大阪で盛んになってきているのは、3代目、4代目が自分の会社をただ継ぐのではなく起業をする跡継ぎベンチャーです。国も企業継承のための法制度を変えているなかで、もっと積極的に起業しようということも始まっています。経済の芽はたくさんあると思います。カジノみたいなアホなところにお金を使わないで、地道な経済の積み重ねのほうに政治がもっと力を注ぐべきだと思います。

大阪がなぜアジアのスタートアップの拠点として注目されているのかというと、大阪には莫大な消費地がありますし、いろんな産業を生み出す企業があるからです。じゃあ、なぜ大阪があかんといわれるのかというと東京と比較するからです。そうではなくて、いま手元にあるものは何なのかを見直して、大阪は独自の産業と経済を進んでいけばいいんです。大阪にはいろんなものを生み出していた土壌があります。

(2018年10月26日)